

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 豊前市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,845	2,531	267	6,643

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,253	11,103	149	116	4	12,940	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	45	34	34	0	23	
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
市営駐車場事業特別会計	12	4	8	8	0	0	
バス事業特別会計	16	33	17	17	17	22	
一般会計等	11,274	11,168	106	73		12,986	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	541	496	45	101	98	1,204	199	法適用企業
東部地区工業用水道事業会計	17	14	3	31	0	101	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	4,040	3,674	365	365	254	-	-	
老人保健特別会計	4,131	4,210	79	79	359	-	-	
公共下水道事業特別会計	583	522	61	61	268	4,060	3,682	
農業集落排水施設事業特別会計	37	30	7	7	32	278	262	
公営企業会計等 計				487		5,643	4,143	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上毛町外一市一町矢方土木組合	9	8	1	1	6	-	-	
豊前広域環境施設組合	594	583	10	10	53	353	156	
吉富町外一市中学校組合	113	104	9	9	0	30	10	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0	-	-	
豊前市外二町財産組合	3	2	0	0	0	-	-	
上毛町外一市財産組合	0	0	0	0	0	-	-	
京築広域市町村圏事務組合								
一般会計	19	17	2	2	3	-	-	
行橋・京都学校給食共同調理施設特別会計	328	322	6	6	15	-	-	
広域圏消防特別会計	1,271	1,260	11	11	15	309	97	
豊築休日急患センター特別会計	75	66	9	9	3	80	28	
行橋京都休日・夜間急患センター特別会計	211	193	18	18	0	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合								
一般会計	3,093	3,000	93	1	1,830	-	-	
福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計	19	18	1	1	14	-	-	
豊前市外二町清掃施設組合	876	812	64	47	13	2,022	1,184	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	-	-	
福岡県介護保険広域連合								
一般会計	1,104	1,053	51	51	0	-	-	
介護保険事業特別会計	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0	-	-	
京築地区水道企業団	684	649	35	523	-	4,591	-	法適用企業
一部事務組合等 計				3,678		9,343	1,475	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
ぶぜん街づくり会社	28	180	30	0	0	-	-	-	
豊前市土地開発公社	1	88	5	0	65	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			35	0	65	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		948	
減債基金		414	
その他充当可能基金		933	
充当可能基金 計		2,295	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.90%	1.09%	0.19%	14.18%	20.00%	水道事業会計		22.1%	
連結実質赤字比率		8.43%		19.18%	40.00%	東部地区工業用水道事業会計		490.6%	
実質公債費比率	15.2%	15.1%	0.1%	25.0%	35.0%	公共下水道事業特別会計		67.0%	
将来負担比率		138.0%		350.0%		農業集落排水施設事業特別会計		152.9%	
財政力指数	0.49	0.51	0.02						
経常収支比率	93.3%	96.4%	3.1%						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。